



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 エンチャー

上場取引所 東

コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,510	2.0	332	0.1	229	4.8	140	8.8
29年3月期第2四半期	19,900	4.1	332	18.8	219	59.2	129	56.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 185百万円 (49.9%) 29年3月期第2四半期 123百万円 (63.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.29	
29年3月期第2四半期	9.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	37,789	9,194	24.3	672.26
29年3月期	38,034	9,077	23.9	663.68

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 9,194百万円 29年3月期 9,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.5	550	4.9	360	8.7	200	100.5	14.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	13,714,995 株	29年3月期	13,714,995 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	37,958 株	29年3月期	37,258 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	13,677,530 株	29年3月期2Q	13,679,113 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な政府・日銀の経済施策により景気は穏やかな回復基調で推移したものの、海外の政治情勢における経済の不確実性により、国内景気への影響が懸念され先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、市場規模が伸び悩む中、消費者の節約志向等により個人消費の伸びに力強さを欠き、ネット通販や異業種も含めた競争もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化やハードウェア事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識を強化した利益率の改善、在庫回転率の向上を図る在庫の適正化の取り組みを推し進めております。

店舗の状況につきましては、平成29年7月に浜松市南区の「ジャンボエンチョー浜松南店」を増床改装し、「ジャンボエンチョー浜松南店」のリニューアルオープン及び同敷地内に当社初の取り組みである100円ショップ「ダイソージャンボエンチョー浜松南店」を新設オープン致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、「ハードストック」を1店舗、「ダイソー」を1店舗開店し、既存店1店舗を改装しております。

販売の状況につきましては、新設・改装店舗による寄与に加え、ハードウェアショップの販売やホームセンター事業における冷房用品等の季節品の販売が好調に推移したものの、昨年の熊本地震の震災需要の反動減によりホームセンター事業における防災関連商品の販売が伸び悩んだ他、昨年専門店事業において4店舗閉店した影響もあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,510百万円（前年同期比98.0%）となりました。利益につきましては、売上総利益率の増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は332百万円（同100.1%）、経常利益は229百万円（同104.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（同108.8%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、37,789百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、13,305百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加324百万円、受取手形及び売掛金の増加123百万円、商品の減少303百万円、流動資産のその他の減少123百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、24,483百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少147百万円、有形固定資産のその他の減少62百万円、投資有価証券の増加60百万円、長期貸付金の減少42百万円、繰延税金資産の減少40百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、28,594百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、16,205百万円となりました。これは主に短期借入金の増加217百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ595百万円減少し、12,389百万円となりました。これは主に長期借入金の減少370百万円、固定負債のその他の減少138百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、9,194百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加72百万円、その他有価証券評価差額金の増加42百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、24.3%（前連結会計年度末は23.9%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入1,038百万円、投資活動による収入0百万円、財務活動による支出714百万円の結果、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、2,512百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,038百万円（前年同期比477百万円の収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益219百万円、減価償却費373百万円、売上債権の増加額135百万円、たな卸資産の減少額301百万円、営業活動のその他の収入445百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、0百万円(前年同期は362百万円の支出)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出73百万円、投資活動のその他の収入74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、714百万円(前年同期比469百万円の支出減)となりました。この主な要因は長短借入金の減少155百万円、リース債務の減少による支出467百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209	2,534
受取手形及び売掛金	737	860
商品	9,664	9,360
仕掛品	4	6
貯蔵品	20	19
繰延税金資産	108	137
その他	512	388
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,254	13,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,285	7,138
土地	12,456	12,456
建設仮勘定	68	31
その他(純額)	937	875
有形固定資産合計	20,749	20,502
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	522	583
長期貸付金	1,071	1,028
敷金及び保証金	1,751	1,751
繰延税金資産	191	150
その他	411	385
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	3,940	3,892
固定資産合計	24,779	24,483
資産合計	38,034	37,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,741	5,746
短期借入金	7,733	7,951
未払法人税等	145	135
ポイント引当金	7	16
その他	2,343	2,355
流動負債合計	15,972	16,205
固定負債		
社債	368	345
長期借入金	9,773	9,402
退職給付に係る負債	643	575
資産除去債務	406	411
その他	1,792	1,654
固定負債合計	12,984	12,389
負債合計	28,956	28,594

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,648	2,720
自己株式	△16	△16
株主資本合計	8,970	9,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	151
退職給付に係る調整累計額	△1	0
その他の包括利益累計額合計	107	152
純資産合計	9,077	9,194
負債純資産合計	38,034	37,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,900	19,510
売上原価	14,142	13,813
売上総利益	5,758	5,697
営業収入	569	583
営業総利益	6,327	6,280
販売費及び一般管理費	5,995	5,947
営業利益	332	332
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	8	8
保険解約返戻金	1	0
その他	23	17
営業外収益合計	45	37
営業外費用		
支払利息	93	80
シンジケートローン手数料	45	46
その他	18	13
営業外費用合計	158	140
経常利益	219	229
特別損失		
有形固定資産売却損	—	10
店舗閉鎖損失	18	—
特別損失合計	18	10
税金等調整前四半期純利益	200	219
法人税、住民税及び事業税	91	85
法人税等調整額	△19	△6
法人税等合計	71	78
四半期純利益	129	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	140

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	129	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	42
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	△5	44
四半期包括利益	123	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	185
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	200	219
減価償却費	393	373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	△68
有形固定資産売却損益(△は益)	—	10
店舗閉鎖損失	18	—
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	93	80
為替差損益(△は益)	1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	78	△135
たな卸資産の増減額(△は増加)	744	301
仕入債務の増減額(△は減少)	79	△0
未払消費税等の増減額(△は減少)	30	△20
その他	84	445
小計	1,643	1,185
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△90	△78
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	270	—
有形固定資産の取得による支出	△956	△73
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△8
敷金及び保証金の回収による収入	251	8
その他	71	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△875	95
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,313	△1,250
社債の発行による収入	460	—
社債の償還による支出	△173	△23
リース債務の返済による支出	△214	△467
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△68	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33	324
現金及び現金同等物の期首残高	2,259	2,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,226	2,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成29年8月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プロスを吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で合併致しました。

1. 合併の目的

株式会社プロスは当社の連結子会社として、アウトドア専門店「SWEN」及びホームファッション専門店「casa」の店舗運営を展開してまいりましたが、経営資源の有効活用、経営の効率による更なるサービスの向上と収益拡大を図るため、吸収合併を行うことと致しました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- | | |
|----------|------------|
| ・取締役会決議日 | 平成29年8月28日 |
| ・合併契約締結日 | 平成29年8月28日 |
| ・効力発生日 | 平成29年10月1日 |

(注) 当吸収合併は当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、株式会社プロスにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認の株主総会を開催しておりません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社プロスは解散致しました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社プロスの発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、株式その他の金銭等の交付及び割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併による、商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

4. 今後の見通し

当社の100%出資の連結子会社との合併である為、連結業績に与える影響は軽微です。